

USPTO2008 年度予算(約 2180 億円)が成立
～対前年度 8.2%増、加えて歳入に応じ 1 億ドルの歳出超過を盛り込む～

2007 年 12 月 28 日
JETRO NY 澤井、中山

26 日、2008 年度包括歳出予算法案(HR2764)¹が大統領の署名により成立した²。同法案は先に成立した防衛費(Defense)を除き、11 本の予算法案³を一纏めにした包括法案として 19 日に議会を通過していたもの。今般成立した歳出予算法によれば、米国特許商標庁(USPTO)の 08 年度の歳出予算額は当初の要求額⁴通り 1,915,500 千ドル(約 2180 億円)⁵となり、昨年度の 1,771,000 千ドル(約 2,020 億円)に比べ 144,500 千ドル(約 160 億円)の増額となった(対前年度比 8.2%増)。ちなみに日本の 08 年度(平成 20 年度)特許特別会計予算案では対前年度比 3.2%増の 1,228 億円となっている。⁶

なお、上記歳出予算額は、少なくとも 1,701,402 千ドル(約 1940 億円)を特許出願審査やサーチのため、214,150 千ドル(約 240 億円)を商標出願審査のために利用される。

また、08 年度の歳入額が上記歳出額を上回った場合には、1 億ドル(114 億円)を限度として、歳出上限額の引上げを可能にする条件⁷が新たに盛り込まれた。これによって、USPTO の歳入(手数料等収入)が当初の予定額を上回った場合でも、一定額までは歳出予算として利用できることとなる。本条件は、本年 6 月にブッシュ政権が議会に対して要請した法案修正に関する具体的提案の 1 つ⁸。なお、USPTO の歳入が予定額を下回る場合には、歳出額はそれに応じて減額されることになる。

このほか、04 年 12 月の手数料改定⁹を 08 年度も引続き適用することを明記。また、USPTO 予算から 1,000 千ドル(約 1 億円)を上限として、国家知的財産法執行会議(NIPLECC)¹⁰の歳出に繰り入れることを可能にする要件も新たに盛り込まれた。

(了)

¹ http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=110_cong_bills&docid=f:h2764eah.txt.pdf

(注)USPTO 予算は、上記 URL(法案)の P100 を参照

² <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2007/12/20071226-1.html>

³ <http://www.senate.gov/reference/Legislation/Appropriations/2008.htm>

⁴ 2007 年 2 月 5 日付け知財ニュース「08 年度予算教書、USPTO は対前年度比 8.2%増の 2,300 億円を要求」を参照

⁵ 1 米ドル、114 円で換算

⁶ http://www.meti.go.jp/press/20071224001/04_tokkyo.pdf

⁷ *Provided further, That any amount received in excess of \$1,915,500,000 in fiscal year 2008, in an amount up to \$100,000,000, shall remain available until expended*

⁸ [http://www.ipo.org/AM/Template.cfm?Section=Patent and Trademark Office, U S \(USPTO\)&TEMPLATE=/CM/ContentDisplay.cfm&CONTENTID=15245](http://www.ipo.org/AM/Template.cfm?Section=Patent and Trademark Office, U S (USPTO)&TEMPLATE=/CM/ContentDisplay.cfm&CONTENTID=15245)

⁹ P.L 108-447 Division B § 801～803

¹⁰ National Intellectual Property Law Enforcement Coordination Council: 知的財産エンフォースメントに関する海外及び国内関係省庁との連携及び調整を図ることを目的として 99 年の立法措置により設立された会議

(<http://www.uspto.gov/web/offices/dcom/olia/globalip/niplecc.htm>)。詳細は 2006 年 10 月 10 日付け知財ニュース「知財エンフォースメント会議、大統領・議会に対し報告」を参照